

V. 各法人等の予算案のポイント

平成28年度予算案の概要

(機関名:物質・材料研究機構)

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|-----------------------------|-------------|---------|------|--|
| | 27年度予算額 | 28年度予算案 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 1. 運営費 | 12,309 | 12,412 | 103 | |
| (1) 重点研究開発領域における基礎・基盤的研究の推進 | | | | |
| 機能性材料研究分野 | | | | |
| 機能性材料領域 | | | | 研究成果の社会実装を加速するため、性能・プロセス・品質の3要素を満たす高度で先進的なプロセス技術を開発するとともに、機能性材料の機能の顕在化・高度化、革新的物質の探索的研究・機能発現メカニズムの研究を行う。 |
| エネルギー環境材料領域 | | | | 太陽光利用、水素製造・利用、蓄電、熱電変換に関わる材料の開発、電極触媒材料の研究、理論計算科学の構築を行う。 |
| 磁性・スピントロニクス材料領域 | | | | 省エネ貢献、記録媒体に係る情報保存・読取等に資する基盤研究や、材料開発支援のための磁性理論研究を行う。 |
| 構造材料研究分野 | | | | |
| 構造材料領域 | | | | 世界に先駆けた次世代インフラの整備、高性能構造材料提供に資する研究開発を推進するため、原子・分子レベルでの界面構造と分布の制御により構造材料の高性能化・高信頼性化を目指すとともに、耐熱構造材料の設計を行い、高効率・高性能材料を創製する。 |
| 材料研究のための基盤技術 | | | | |
| ナノ材料領域 | | | | ナノ(10億分の1)メートルのオーダーでの原子・分子の操作・制御等により、無機・有機の垣根を越えて発現するナノサイズ特有の物質特性を利用して、新物質・新材料を創製する。 |
| 先端基盤解析技術領域 | | | | 計測分析・評価解析等の世界最先端基盤技術や、材料ニーズに応えるマルチスケール計測技術(試料の同じ箇所複数回の分析手段等で計測する技術)を開発する。 |
| 情報統合型物質・材料研究推進 | | | | 未踏の新領域(データ科学と物質・材料科学の融合)を通じて、画期的な新材料の探索や長寿命化を実現するため、人工知能等を用いた材料設計手法の探索システムを構築する。 |
| 研究拠点の運営機能、シーズ育成の強化等 | | | | 機構の技術基盤を不断に多様化するべく、新たな現象の発見、当初想定していなかった用途の可能性、他分野との融合の見込みなどを基に研究課題を設定し、重要なシーズとなり得る先導的・挑戦的な研究を行うとともに、各研究領域における拠点機能(研究環境、運営機能)の強化等を行う。 |
| (2) 研究活動に関連する経費 | | | | |
| 共有設備運転等共通経費 | | | | 研究成果の情報発信、外部連携、研究設備・共用環境整備等に必要な経費。 |
| 一般管理費 | | | | 法人全体の事務等に係る経費。 |
| (3) 人件費 | | | | 役職員(定年制職員)の人件費等。 |
| 2. 施設整備費 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 12,309 | 12,412 | 103 | |
| [収 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 11,918 | 12,021 | 103 | |
| (1) 運営費交付金 | 11,918 | 12,021 | 103 | |
| (2) 施設整備費補助金 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 自己収入 | 391 | 391 | 0 | |
| 合 計 | 12,309 | 12,412 | 103 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成28年度予算案の概要

(機関名:防災科学技術研究所)

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|-------------------|--------------|--------------|----------|---|
| | 27年度予算額 | 28年度予算案 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 1. 業務経費 | 6,297 | 6,378 | 81 | |
| 自然災害観測・予測研究(仮称) | | | | 地震・津波・火山を高精度に観測・予測する研究を行う。特に、世界最大規模の陸域・海域の稠密な地震・津波観測網等を活用し、新しい即時地震動予測技術、津波の一生予測技術等の開発を実施する。 |
| 減災実験・解析研究(仮称) | | | | 地震発生時の建築物や附帯設備等の機能維持のため、破壊過程の解明と効果的な被害低減対策の提案に向けた耐震技術研究を行う。特に、前年度に引き続き、地震後も継続的に使用可能な程度に建物の損傷を抑えることを目的とした次世代高耐震構法の研究開発を実施する。 |
| 災害リスクマネジメント研究(仮称) | | | | 自然災害リスクを軽減させるための情報創出及びその利活用に関する研究を行う。特に、ゲリラ豪雨等の局地的気象災害のメカニズム解明を進めるとともに、そのリスクの軽減に資する手法の開発を実施する。 |
| 2. 人件費 | 1,123 | 1,043 | △ 80 | 防災科研役職員(定年制職員)の人件費など |
| 3. 施設整備費 | 0 | 0 | 0 | |
| 4. 受託事業費 | 1,115 | 1,119 | 4 | 受託研究等 |
| 合計 | 8,535 | 8,540 | 5 | |
| [収 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 7,020 | 7,021 | 1 | |
| (1)運営費交付金 | 7,020 | 7,021 | 1 | |
| (2)施設整備費補助金 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 外部資金 | 1,515 | 1,519 | 4 | 受託研究費及び自己収入 |
| 合 計 | 8,535 | 8,540 | 5 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成28年度予算案の概要

(機関名:量子科学技術研究開発機構※)

※国立研究開発法人放射線医学総合研究所の業務に国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の一部業務を追加(平成28年4月発足予定)

| 事項(主なプロジェクト等) | 予算額(百万円) | | | 事業の概要 |
|----------------------------------|----------|---------|--------|---|
| | 27年度予算額 | 28年度予算案 | 増△減額 | |
| [支出] | | | | |
| 1. 業務経費 (主なプロジェクト研究開発) | 7,854 | 14,272 | 6,418 | |
| (1)放射線の医学的利用のための研究 | | | | |
| 重粒子線を用いたがん治療研究 | | | | 重粒子線がん治療の効果を最大限に引き出すための技術開発を行い、治療の標準化と適応の明確化のための研究など、重粒子線がん治療の保険適用に向けた取り組み、海外展開に向けた研究を実施する。 |
| 分子イメージング技術を用いた疾患診断研究 | | | | PET用プローブや生体計測装置等の開発などの基盤研究を行うとともに、がんや精神・神経疾患等の原因分子とメカニズム解明、治療法の選択や評価に有用な情報を提供するための基礎研究を推進する。また精神・神経疾患の革新的診断・予防・治療に関する研究開発、及び体内から放射線ががんを治療する標的アイソトープ治療に関する研究を実施する。 |
| (2)放射線安全・緊急被ばく医療研究 | | | | |
| 放射線安全研究 | | | | 放射線安全研究分野において、放射線に対する感受性の研究、放射線リスクの低減化を目指した機構研究、科学的知見と社会を結び規制科学研究を実施する。 |
| 緊急被ばく医療研究 | | | | 国の被ばく医療体制の中心的機関として、放射線被ばく事故時の外傷又は熱傷などとの複合障害や複数の放射性核種による被ばく治療に特化した研究を実施する。 |
| 医療被ばく評価研究 | | | | 医療被ばくの実態調査結果について長年国際機関に提供してきた実績を踏まえ、放射線治療・診断リスク・ベネフィット評価に係る総合研究を実施する。 |
| (3)放射線科学領域における基盤技術開発 | | | | |
| 放射線科学領域における基盤技術開発 | | | | 放射線利用を支える基盤技術の開発研究、放射線科学研究への技術支援、研究基盤の維持・管理および整備を行う。 |
| (4)量子ビーム応用研究費 | | | | |
| 量子ビーム応用研究費 | | | | 量子ビームの発生・制御及びこれらを用いた高精度な加工や観察等に係る最先端技術開発を推進するとともに、量子ビームの優れた機能を総合的に活用して、物質・材料科学、生命科学等の幅広い分野において世界を先導する研究開発を推し進め、革新的成果・シーズの創出を図る。 |
| (5)核融合研究開発費 | | | | |
| 核融合研究開発費 | | | | 将来のエネルギー源の一つの有望な選択肢である核融合エネルギーの実現に必要な炉心プラズマや核融合工学技術の研究開発を推進するとともに、JT-60SAで再利用する既存設備の点検・調整等を実施する。 |
| (6)研究活動に関連する事業 | | | | |
| 人材育成、国際協力、成果活用 関連経費 | | | | 法人の特長を活かした、研究者・技術者等の人材育成の推進、国際機関の要請に適切に対応して、各国の関係機関との研究協力、研修等を実施するとともに、優れた研究成果を社会に還元するため、成果普及・特許化等により実用化の促進を図る。 |
| 連携強化・社会養成対応活動 | | | | 核融合・量子ビーム研究における共同研究、技術移転等の産学官連携の推進、国際機関の活動等への協力、人材育成に取り組むとともに、当研究情報を収集・提供し、研究成果を外に発信する。また、研究開発活動支援のための研究情報管理等を実施する。 |
| 安全確保対策費、共通業務費 | | | | 核融合・量子ビーム研究施設の安全を確保するため、安全・防護活動、放射線管理、設備機器等の保守保全、耐震対応等を実施する。 |
| 統合基盤整備経費 | | | | 法人統合に必要な、各研究拠点間のネットワーク基盤等を整備する。 |
| 重点研究開発費 | | | | 次世代の研究のシーズを発見し、育成することを目的として、研究者の自由な発想により、既存の枠組みを超えた融合振興分野の研究、あるいは従来を超える成果を得るための新しい手法を用いた研究を推進する。 |
| 一般管理費 | | | | 租税公課など個別の研究業務には含まれない事務経費及び会計監査人監査費など法人全体に関わる事務等を行う。 |
| 2. 人件費 | 3,389 | 9,818 | 6,429 | 法人役職員(定年制職員)の人件費など。 |
| 3. 施設費 | 162 | 221 | 59 | 老朽化対策を含め、施設・設備の計画的な整備を実施する。 |
| 合計 | 11,405 | 24,311 | 12,906 | |
| [収入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 9,179 | 21,779 | 12,600 | |
| (1)運営費交付金 | 9,017 | 21,558 | 12,541 | |
| (2)施設整備費補助金 | 162 | 221 | 59 | |
| 2. 自己収入 | 2,226 | 2,532 | 306 | |
| 合計 | 11,405 | 24,311 | 12,906 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

※27年度予算額は国立研究開発法人放射線医学総合研究所の予算額を記載している。

※復興特別会計に別途555百万円(平成27年度:433百万円)を計上している。

平成28年度予算案の概要

(機関名:科学技術振興機構)

| | 予算額(百万円) | | | 事業の概要 |
|------------------------------------|----------|---------|-------|--|
| | 27年度予算額 | 28年度予算案 | 増減額 | |
| [支出] | | | | |
| 1. 業務経費・一般管理費・人件費 | 103,395 | 103,281 | △ 114 | |
| (1) 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化 | | | | |
| 研究開発戦略センター事業 | | | | 機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、我が国が進めるべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。 |
| 中国総合研究・交流センター事業 | | | | 中国を対象に、中国の科学技術政策、研究開発の動向の把握、調査分析、報告書の作成等を行うことで我が国の政策立案を支援するとともに、双方向の情報発信、シンポジウム等の実施、文献データベースに係る事業を行う。 |
| 低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業 | | | | 我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行う。 |
| (2) 科学技術イノベーション創出の推進 | | | | |
| 戦略的創造研究推進事業 | | | | 社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。 |
| 研究成果展開事業 | | | | 大学等と企業との連携を通じて、大学等の研究成果の実用化を促進し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化するとともに、イノベーションの創出を目指す。 |
| 国際科学技術共同研究推進事業 | | | | 先進諸国等との共同研究を戦略的に推進するとともに、ODAとの連携により、開発途上国と地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 |
| 研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築事業 | | | | 平成27年度4月の国立研究開発法人発足を契機として、国立研究開発法人を中核とする産学官の垣根を越えた人材糾合の場(イノベーションハブ)の形成及びその機能強化を図るため、国立研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進する。 |
| 知財活用支援事業 | | | | 大学等が知財権利化活動を行うための外国出願等の権利化費用の支援(権利化支援)、知財マネジメント活動のアドバイス(人的サポート)、並びに重要技術の知的財産を多数の企業等が効果的に活用しやすくするための環境整備(パッケージ化)等を一体的に進め、イノベーション創出に向けて最適な形で知財マネジメントをJSTがサポートし、大学等の知財基盤の強化を図るための支援を行う。 |
| (3) 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成 | | | | |
| 科学技術情報連携・流通促進事業 | | | | 研究開発の実施に不可欠な「科学技術情報」の流通基盤を整備する。最新の情報を収集するとともに、各情報の有機的な連携を進め発信することで、イノベーション創出の加速に貢献する。 |
| ライフサイエンスデータベース統合推進事業 | | | | 我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有され、活用されることにより、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体の活性化に貢献するため、国が示す方針の下、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略的立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を実施し、ライフサイエンス分野データベースの統合を推進する。 |
| 国際科学技術協力基盤整備事業 | | | | 科学技術外交の展開、グローバルサークルへの参画・主導、科学技術に関する情報の積極的な海外発信、諸外国の情報収集、外国人研究者の受入れ環境の整備等、国際科学技術協力を推進するための基盤の強化を行う。 |
| 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 | | | | 海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の獲得に資するため、アジア諸国の青少年との科学技術交流プログラムを実施する。 |
| 次世代人材育成事業 | | | | 理数系科目に優れた素質を持つ子供達を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取組を推進することにより、次代の科学技術を担う人材を継続的、体系的に育成する。 |
| 研究人材キャリア情報活用支援事業 | | | | 科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生、ポストドクター、研究者及び技術者等の高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供と活用の支援を行う。また、博士人材データベースと連携することで、博士課程学生の段階から多様な情報の提供と活用の支援を行う。 |
| プログラム・マネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム | | | | イノベーションの可能性に富んだ研究開発プログラムの企画・遂行等を担う人材であるプログラム・マネージャー(PM)を育成するため、必要な知識・スキルを得る機会等を提供するとともに、自らがPMとしてマネジメントするプログラムの企画・遂行等までを行う実践的な育成プログラムを実施する。 |
| 研究公正推進事業 | | | | 研究倫理教育教材の開発や普及、研修会の実施等を通じた研究倫理教育の高度化、研究機関における不正行為を防止する体制構築の相談対応・助言を行う。 |
| 科学技術コミュニケーション推進事業 | | | | 多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの人材養成、活動支援、科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。 |
| (4) 一般管理費 | | | | |
| (5) 人件費 | | | | |
| 2. 施設整備費 | 0 | 0 | 0 | |
| 合計 | 103,395 | 103,281 | △ 114 | |
| [収入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 100,553 | 100,888 | 335 | |
| (1) 運営費交付金 | 100,553 | 100,888 | 335 | |
| (2) 施設整備費補助金 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 自己収入 | 2,842 | 2,392 | △ 450 | |
| 合計 | 103,395 | 103,281 | △ 114 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

※本表には文献情報提供助定および革新的新技術研究開発業務助定で実施する事業は含まれない。

平成28年度予算案の概要

(機関名: 日本学術振興会)

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|----------------------------|-------------|---------|-------|--|
| | 27年度予算額 | 28年度予算案 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 1. 業務経費 | 26,515 | 26,001 | ▲ 513 | |
| (1) 学術システム研究センター等事業 | | | | |
| | | | | 日本学術振興会が行うファンディング事業等に対して、審査・評価体制を充実させるとともに、学術振興に必要な調査・研究・提案等を実施する。 |
| (2) 研究者援助事業 | | | | |
| 特別研究員事業 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別研究員 (DC) 我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者 (博士課程 (後期) 在学者) を特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。 ・ 特別研究員 (PD) 我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者 (博士の学位取得者等) を特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。 ・ 特別研究員 (RPD) 優れた若手研究者 (博士の学位取得者等) が出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰できるよう支援する。 ・ 特別研究員 (SPD) 若手研究者の世界レベルでの活躍を期待して、特に優れた若手研究者 (博士の学位取得者) を准教授相当の待遇で特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。 |
| 海外特別研究員事業 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外特別研究員 優れた若手研究者を海外特別研究員として採用し、海外の大学等研究機関において長期間 (2年間) 研究に専念できるよう支援する。 ・ 海外特別研究員 (RPD) 優れた若手研究者を海外特別研究員 (RPD) として採用し、出産・育児等による研究中断後、海外の大学等研究機関において長期間 (2年間) 研究に専念できるよう支援すべく、新たな事業として創設する。 |
| 若手研究者研鑽シンポジウム事業 | | | | 第2回日本開催が決定したノーベル・プライズ・ダイアログの実施をはじめ、新進気鋭の若手研究者に世界トップレベルの国際経験を積む機会を提供することで、次世代のリーダーとなる若手研究者の育成や国際的研究者ネットワークの拡大・強化を図る。 |
| (3) 学術国際交流事業 | | | | |
| 海外学術振興機関との協力による国際共同研究等 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 二国間交流事業 学術研究活動の多様性、研究ニーズ及び諸外国の研究水準に配慮しつつ、学術振興機関 (34か国48機関) との覚書等に基づき、共同研究、セミナー等を実施する。 ・ 研究拠点形成事業 先端的かつ重要な研究課題、または地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係を構築する。 ・ 日中韓フォーサイト事業 日中韓で地域共通の課題解決に資する研究交流活動を推進する。 ・ 国際共同研究事業 世界トップレベルの学術国際交流事業を通じ、革新的な知を生み出す多国間の国際共同研究を支援する。 |
| 外国人研究者招へい・ネットワーク強化 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 優れた外国人研究者の招へい 研究者のキャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムにより、優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招へいする。特に海外の若手研究者を招へいし、日本における共同研究を推進する外国人特別研究員事業の拡充を図る。 ・ 研究者ネットワークの形成・強化事業 日本学術振興会の招へい事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持等を図る。 |
| (4) 学術の応用研究事業 | | | | |
| 課題設定による先導的人文学・社会科学的研究推進事業 | | | | 人文学・社会科学の振興を図る上で重要な3つの視点 (領域の開拓、実社会への対応、グローバルな展開) を踏まえ、諸学の密接な連携によりブレイクスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進する。 |
| 東日本大震災学術調査 | | | | 東日本大震災の記録を残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信するため、関係機関の有機的連携に配慮しつつ、人文学・社会科学分野を中心とする歴史の検証に耐え得る学術調査を実施する。 |
| (5) 学術の社会的協力連携・推進事業 | | | | |
| | | | | 学術の社会的協力・連携の立場から、学界と産業界との協力によって発展が期待される分野や、その推進方法・体制等について検討する「産学協力総合研究連絡会議」を開催する。 |
| (6) 学術情報事業 | | | | |
| | | | | 情報システムの基盤整備、申請電子化に向けたシステムの整備等を行う。 |
| (7) 研究公正推進事業 | | | | |
| | | | | 研究倫理教育教材の開発や普及、研修会の実施等を通じた研究倫理教育の高度化、研究機関における不正行為を防止する体制構築の相談対応・助言を行う。 |
| (8) 管理費等 | | | | |
| | | | | 土地建物借料、公租公課など法人の事務的経費 |
| 2. 人件費 | 762 | 745 | ▲ 17 | |
| 合 計 | 27,276 | 26,746 | ▲ 530 | |
| [収 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 27,239 | 26,709 | ▲ 530 | |
| (1) 運営費交付金 | 27,239 | 26,709 | ▲ 530 | |
| 2. 自己収入 | 38 | 38 | 0 | |
| 合 計 | 27,276 | 26,746 | ▲ 530 | |

* 四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成28年度予算案の概要

(機関名:理化学研究所)

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|------------------------|-------------|---------|-------|--|
| | 27年度予算額 | 28年度予算案 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 1. 業務経費・人件費・管理費 | 51,864 | 52,042 | 178 | |
| 創発物性科学研究事業費 | | | | 創発物性という新しい概念の下、強相関物理、超分子機能化学、量子情報エレクトロニクスの分野の有機的な連携により、新しい物性科学の学理を構築するとともに、消費電力を革命的に低減するデバイス技術やエネルギーを高効率に変換する技術を開発する。 |
| 環境資源科学研究事業費 | | | | 資源・エネルギーを循環的に利活用する持続的社会的実現を目指し、植物科学、微生物化学、化学生物学、合成化学等を融合した先導的研究を行い、水素社会を支える革新的エネルギー生産触媒等の設計・合成および農作物創出・食料増産等に資する研究を推進する。 |
| 脳科学総合研究事業費 | | | | 我が国の脳科学を先導的に牽引する中核的研究機関としての役割を果たし、分子から神経回路を経て心の形成に至る脳の仕組みを解明するとともに、脳科学研究に革新をもたらす先端基盤技術開発等を推進する。 |
| 発生・再生科学総合研究事業費 | | | | 動物の発生・再生現象の仕組みを明らかにし、発生生物学の新たな展開を目指すため、分子生物学的アプローチから胚発生や生体内での器官構築メカニズムの解明に向けた原理研究等を推進する。 |
| 生命システム研究事業費 | | | | 生命の最小単位「細胞」の理解を軸に、複雑な生命システムを理解する新しい概念の創出を目指し、「最先端計測」、「高性能計算」、「機能デザイン」を循環的に機能させる生命システム科学研究に、数理科学を取り入れた新たなアプローチで最先端技術の開発と先導的研究を推進する。 |
| 統合生命医科学研究事業費 | | | | モデル動物より得られたデータから生命恒常性維持の仕組みを明らかにするための情報学・計測学的基盤の構築を行うとともに、この仕組みがヒトでも作用しているのかを検証する研究を実施する。ここで得られた成果を、健康・医療フロンティアプロジェクト事業において実施する疾患研究と連携していくことにより、次世代型個別化医療・個別化予防の実現に貢献する。 |
| 光量子工学研究事業費 | | | | 超高速レーザー計測、テラヘルツイメージング、超解像イメージングなど、未開拓の光・量子技術を開発・活用するとともに独自のレーザー技術、精密加工技術を更に発展させ、光・量子を利用するあらゆる研究分野における研究開発の発展に貢献し、ものづくりの高度化、非破壊検査技術・非侵襲計測技術の確立に取り組む。さらに、レーザー技術や画像解析技術を応用した光イメージングシステムを開発し、社会課題の解決に貢献する。 |
| 加速器科学研究事業費 | | | | 海外加速器施設との連携として、米ブルックヘブン国立研究所において陽子のスピニング構造の研究、英ラザフォードアップルトン研究所において機能性材料の開発のためのミュオンビーム利用研究を実施し、原子核物理における国際協力研究を推進する。世界最高性能の重イオン加速器施設・RIビームファクトリーを用いた原子核物理分野における成果の創出を図るため加速器群・基幹実験設備を維持管理する。 |
| 放射光研究事業費 | | | | 物質の構造や性質の解析・分析等に不可欠な研究開発基盤である大型放射光施設 (SPring-8) と新たな光源であるX線自由電子レーザー施設 (SACLA) を有する世界で類を見ない高エネルギー光科学分野の拠点として、革新的な研究開発を推進し、その成果を内外に還元していく。 |
| バイオリソース事業費 | | | | 我が国のライフサイエンス研究基盤整備に資するため、生物遺伝資源 (バイオリソース) の提供を実施するとともに、関連する技術開発・研究開発を実施する。 |
| ライフサイエンス技術基盤研究事業費 | | | | 次世代のライフサイエンス研究を推進するための研究開発として、構造生物学解析、遺伝子発現ネットワーク解析等のライフサイエンス技術を先鋭化・融合させ、生命を営む分子の機能を、原子レベル、細胞・器官レベルから個体レベルまで計測・解析し、ヒトの生命現象の本質を理解するために必要な技術創出・機器開発を実施する。 |
| 計算科学技術研究事業費 | | | | 計算科学研究機構の有する最先端の計算科学の知見を活かし、理研内の他のセンターとの連携研究を推進することで、その研究成果の創出を大幅に加速して理研全体の研究力の強化を図るとともに、計算科学技術の質を飛躍的に向上させるための基盤技術を構築する。 |
| 融合的連携促進事業費 | | | | 理研における幅広い分野の研究成果や最先端技術をより迅速に実用化へ繋げて社会的課題の解決を図るため、企業と理研が基礎研究から実用化研究まで一体となって研究開発を推進する場 (ハトソン) を設け、産業・社会のニーズと理研が有する最先端の研究シーズを融合した研究を実施する。 |
| バイオマス工学に関する連携促進事業費 | | | | 二酸化炭素を資源として活用可能にする新たな持続的循環型の社会システム基盤の構築を目指して、実用的なバイオプロセス技術を確立し、新たな産業にまでつなげるため、国内外の大学、研究機関及び企業と組織的連携のもとで、革新的な技術開発等を推進する。 |
| 健康・医療フロンティアプロジェクト事業費 | | | | 理研のポテンシャルを活かした健康・医療分野に関する基礎・基盤研究として、創業支援ネットワークの強化・再生医療に向けた基盤研究・疾患克服に向けた研究等を推進する。 |
| 研究基盤推進事業費 | | | | 理事長のイニシアチブの下、今後取り組むべき研究領域の戦略的な開拓や、若手研究者の独創性に富んだ発想に基づく研究開発、研究不正防止に向けた取組み等を推進する。 |
| 科学技術政策課題解決事業費(仮称) | | | | 国家的・社会的課題の解決に向けて、異分野融合・新分野創出を目指す研究開発を推進することや、世界最先端の研究基盤の利活用を促進することにより、研究開発成果の最大化を図る。 |
| 人件費 | | | | 役職員 (定年制職員) の人件費 等 |
| 管理費 | | | | 租税公課など個別の研究業務には含まれない事務経費及び会計監査人監査費など理研全体に関わる事務経費。 |
| 2. 施設整備費 | 104 | 0 | △ 104 | |
| 3. 受託事業費 | 4,955 | 9,176 | 4,221 | 受託研究 等 |
| 合 計 | 56,923 | 61,218 | 4,295 | |
| [取 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 51,585 | 51,591 | 6 | |
| (1) 運営費交付金 | 51,481 | 51,591 | 110 | |
| (2) 施設整備費補助金 | 104 | 0 | △ 104 | |
| 2. 自己収入 | 5,338 | 9,627 | 4,289 | |
| 合 計 | 56,923 | 61,218 | 4,295 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成28年度予算案の概要

(機関名:宇宙航空研究開発機構)

| 事項(主なプロジェクト等) | 予算額(百万円) | | | 事業の概要 |
|--------------------------------|----------------|----------------|------------|--|
| | 27年度予算額 | 28年度予算案 | 増減額 | |
| 【支出】 | | | | |
| 1.運営費 | 115,472 | 106,343 | △ 9,129 | — |
| H3ロケット | | | | 我が国の自立的な衛星打ち上げ能力を確保するため国家が保有すべき技術として、官民一体となって、我が国の総力を結集し、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力あるH3ロケットを開発。 |
| 次期技術試験衛星 | | | | 静止通信衛星市場において大容量化かつ多チャンネル化が進んでいく中、我が国の衛星の国際競争力を強化するために、衛星重量半減により打ち上げコストを大幅に低減可能な「オール電化」と、多数の中継器等が搭載可能なミッション機器の搭載能力の抜本的向上のため「大電力化」を実現する次期技術試験衛星を開発。 |
| 先進レーダ衛星 | | | | 超広域の被災状況をより迅速に把握することや、地震・火山による地殻変動や地盤沈下、インフラ老朽化モニタ等の精密な検出のため、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)で培った広域・高分解能センサ技術を発展させた先進レーダ衛星を開発。 |
| 先進光学衛星 | | | | 我が国の防災・災害対策等を含む広義の安全保障、農林水産、国土管理等の分野に貢献する、広域かつ高分解能での観測が長時間可能な光学衛星を開発。(防衛省が開発する赤外線センサも相乗り搭載) |
| 光データ中継衛星 | | | | 先進光学衛星及び将来運用する衛星と国内地上局間の観測データ等の大容量かつリアルタイムな伝送を実証するため、今後のリモートセンシング衛星の高度化、高分解能に対応する光衛星間通信技術を用いた光データ中継衛星を開発。 |
| 小型月着陸実証機 | | | | 小型探査機により、我が国としては初めての月面着陸を行い、「降りたいところに降りる」ための高精度着陸技術やシステム技術など、将来の月・惑星探査に必須となる共通技術を獲得。 |
| ジオスペース探査衛星(ERG) | | | | 地球のまわりの宇宙空間(ジオスペース)における放射線帯中心部で広いエネルギー帯のプラズマ粒子と電磁場・プラズマ波動の直接観測を行い、太陽活動による磁気圏・プラズマ現象の解明により、宇宙天気予報の精度向上等に貢献。 |
| 次世代航空科学技術の研究開発 | | | | 航空機産業における世界シェア20%を産学官の密接な連携により目指すため、騒音の低減や燃費の改善等に貢献する研究開発に取り組み、安全性、環境適合性、経済性といった重要なニーズに対応する次世代航空機技術の獲得を図る。 |
| 2.国際宇宙ステーション開発費 | 30,236 | 34,689 | 4,453 | — |
| 日本実験棟「きぼう」(JEM)の運用等 | 8,959 | 8,929 | △ 30 | 国際水準の有人宇宙技術の獲得・蓄積や科学的知見の獲得、科学技術外交への貢献等に向け「きぼう」の運用を行い、日本人宇宙飛行士の養成、宇宙環境を利用した実験の実施や産学官連携による成果の創出等を推進。 |
| 宇宙ステーション補給機(HTV) | 21,277 | 23,802 | 2,525 | 国際宇宙ステーション(ISS)に大型貨物を運ぶ宇宙ステーション補給機「こうのとり」の着実な打ち上げを通じて、我が国の国際的な責務を果たすとともに、宇宙産業のアンカーテナントとしても貢献。 |
| 新型宇宙ステーション補給機(HTV-X) | — | 1,958 | 1,958 | 現行の宇宙ステーション補給機「こうのとり」(HTV)の優位性を維持しつつ、改良を加えることにより、宇宙ステーションへの輸送コストの大幅な削減を実現すると同時に、様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得など「将来への波及性」を持たせた新型宇宙ステーション補給機を開発。 |
| 3.地球観測システム研究開発費 | 8,419 | 12,352 | 3,934 | — |
| 温室効果ガス観測技術衛星後継機(GOSAT-2) | 1,369 | 1,788 | 419 | 温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT:Greenhouse Gases Observing Satellite)の温室効果ガスの観測ミッションを継承・発展させ、次世代の温室効果ガス観測として、将来予測の高精度化(「陸域、海域毎の炭素収支把握」や「REDD+における検証」)を実施する為、GOSAT-2を開発。 |
| 地球環境変動観測ミッション・気候変動観測衛星(GCOM-C) | 1,971 | 4,973 | 3,002 | 気候変動研究へ基礎・基盤データを提供することを目的に、放射収支と炭素循環に関わる雲・エアロゾル(大気中に浮遊する固体や液体の粒子)や植生などを全球規模で長期間継続して観測する気候変動観測衛星を開発。 |
| 超低高度衛星技術試験機(SLATS) | 31 | 680 | 650 | 継続的に低い軌道高度(大気抵抗の影響が無視できない超低高度(200~300km))の維持、かつ柔軟な軌道変更が可能な超低高度衛星技術試験機を開発。低高度による高分解能化等のメリットにより、我が国の広義の安全保障分野等にも貢献。 |
| 4.施設整備費 | 911 | 1,368 | 457 | ロケット及び衛星の安全かつ確実な開発・打上げのために、施設・設備の整備、老朽化更新等を行う。 |
| 5.基幹ロケット高度化推進費 | 30 | 359 | 329 | — |
| 基幹ロケット(H-IIA)高度化 | 30 | — | △ 30 | H-IIAロケットについて、静止衛星打上げミッション対応能力及び衛星搭載環境を向上することで、機能・性能面における世界標準との格差を是正し、国際競争力を向上。 |
| 基幹ロケット(イプシロン)高度化 | — | 359 | 359 | イプシロンロケットについて、我が国の固体ロケットシステム技術を発展させ、今後の小型衛星の打上げ需要に幅広く、効率的に対応できるよう、打ち上げ能力の向上等の高度化開発を実施。 |
| 6.受託事業費 | 1,600 | 1,900 | 300 | 受託研究等 |
| 合計 | 156,668 | 157,012 | 344 | — |
| 【収入】 | | | | |
| 1.政府支出金 | 154,068 | 154,112 | 44 | — |
| (1)運営費交付金 | 114,472 | 105,343 | △ 9,129 | — |
| (2)国際宇宙ステーション開発費補助金 | 30,236 | 34,689 | 4,453 | — |
| (3)地球観測システム研究開発費補助金 | 8,419 | 12,352 | 3,934 | — |
| (4)施設整備費補助金 | 911 | 1,368 | 457 | — |
| (5)基幹ロケット高度化推進費補助金 | 30 | 359 | 329 | — |
| 2.受託収入 | 1,600 | 1,900 | 300 | — |
| 3.自己収入 | 1,000 | 1,000 | 0 | — |
| 合計 | 156,668 | 157,012 | 344 | — |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成28年度予算案の概要

(機関名:海洋研究開発機構)

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|---|-------------|---------|---------|--|
| | 27年度予算額 | 28年度予算案 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 1. 業務経費 | 31,087 | 29,145 | △ 1,941 | |
| (1) 国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進 | | | | |
| 海底資源研究開発 | | | | 我が国の領海及びEEZ内に存在が確認されている海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、レアアース泥、メタンを含む炭化水素資源等の海底資源を持続的に利活用するため、海底資源の成因解明及びそれらの効率的な調査手法の構築に係る研究開発を実施する。 |
| 海洋・地球環境変動研究開発 | | | | 気象・気候の変動や地球温暖化等の地球環境変動に決定的な影響を与える海洋—大気—陸域間のエネルギーや物質の交換について、観測に基づきそのプロセスや実態の統合的理解を進めるとともに、地球環境変動の精密予測に資する技術を開発する。また、気候変化・変動への適応策・緩和策の策定に資する新たな科学的知見を提示するとともに、防災・減災にも資する情報を社会へ発信する。 |
| 海域地震発生帯研究開発 | | | | 南海トラフ巨大地震の震源域を始めとする日本列島・西太平洋海域を中心に、地震・火山活動の原因についての科学的知見を蓄積するとともに、精緻な調査観測研究、先進的なシミュレーション研究、モニタリング研究及び解析研究等を統合した海域地震発生帯に関する研究開発を推進し、地震・津波発生モデルの高精度化を進める。また、海域地殻活動や海底変動等に起因する災害ポテンシャルの評価とそれに基づく地域への影響評価を行う。 |
| 海洋生命理工学研究開発 | | | | 極限環境生命圏において海洋生物の探査を行い、生命の進化及び共生メカニズムについて新たな科学的知見を提示する。また、理工学的なアプローチにより、深海の高圧・低温に適応した生物が持つ有用な機能や遺伝子に関する応用研究を行い、それらを最大限に活用したイノベーションを創出する。 |
| 先端的基盤技術の開発及びその活用 | | | | 海洋科学技術を推進する上で重要となる科学掘削技術、シミュレーション技術、海洋調査技術等の先端的基盤技術を開発するとともに、それらの先進的技術を最大限活用することにより未踏のフロンティアに挑戦し、掘削科学や情報科学などの新分野における研究開発を推進する。また、大規模計算機システムを運用し、民間企業、大学及び公的機関等の利用に供する。 |
| 深海地球ドリリング計画推進 | | | | 地球深部探査船「ちきゅう」を、日米欧主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画(IODP)」の枠組の下で運用することにより、地震発生諸過程の解明、地殻内生命の探求および地球環境変動の解明等を行い、地球科学、生命科学の発展に資することを目的とする深海地球ドリリング計画を推進する。 |
| (2) 研究開発基盤の運用・供用 | | | | |
| 研究船等の運航 | | | | 研究船、有人及び無人深海調査システム等について、自らの研究開発に効率的に使用するとともに、各研究船の特性に配慮しつつ、科学技術に関する研究開発等を行う者の利用に供する。また、大学及び大学共同利用機関における海洋に関する学術研究に関し、船舶の運航等の協力をを行う。 |
| (3) 海洋科学技術関連情報の提供・利用促進 | | | | |
| 情報基盤業務 | | | | 研究活動を通じて得られたデータやサンプル等海洋科学技術に関する情報及び資料を収集するとともに電子化等を進めることにより、研究者をはじめ一般国民が利用しやすい形で整理・保管し、提供する。また、機構内のネットワーク等の研究開発に必要なIT基盤を整備・運用する。 |
| 海洋科学技術理解増進 | | | | 海洋科学技術に関する国民の理解や関心を高めるため、海洋研究開発機構の活動や成果だけでなく、海洋科学技術全般の役割と必要性をわかり易く、的確に発信する。また、海洋科学技術の発展のため、人材育成に関する取り組みを実施する。 |
| 管理費等 | | | | 租税公課などの個別の研究業務には含まれない事務経費及び業務の評価や知的財産管理に関わる業務経費。 |
| 2. 人件費 | 2,929 | 2,884 | △45 | 各事業を実施する上で必要となる人件費。 |
| 3. 船舶建造費 | 301 | 0 | △301 | 深海調査システムや既存船舶の機能向上及び老朽化対策を行う。 |
| 4. 施設整備費 | 0 | 0 | | 各拠点の施設・設備の老朽化対策を行う。 |
| 5. 受託事業費 | 2,846 | 1,908 | △938 | 受託研究等を実施する。 |
| 合 計 | 37,163 | 33,938 | △3,225 | |
| [収 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 32,906 | 30,618 | △2,287 | |
| (1)運営費交付金 | 32,605 | 30,618 | △1,986 | |
| (2)船舶建造費補助金 | 301 | 0 | △301 | |
| (3)施設整備費補助金 | 0 | 0 | | |
| 2. 自己収入 | 4,257 | 3,319 | △938 | |
| 合 計 | 37,163 | 33,938 | △3,225 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成28年度予算案の概要

(機関名: 日本原子力研究開発機構)

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|-------------------------|-------------|---------|----------|--|
| | 27年度予算額 | 28年度予算案 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 1. 業務経費 | 84,958 | 78,974 | △ 5,984 | |
| (1) 福島関連研究開発 | | | | |
| 福島原子力事故対応の研究・技術開発等 | | | | 東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に直接的に活用される技術開発に貢献するとともに、今後必要とされる技術開発に必須となる基盤的データ取得等の研究を積極的に推進する。 |
| (2) 安全研究・防災支援 | | | | |
| 安全研究・防災支援 | | | | 東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、重要性が再認識された安全性向上に向けた研究を推進し、安全規制の技術的支援を通じて原子力の安全確保に貢献する。また、核不拡散政策研究、核不拡散技術開発を推進するとともに、適切な核物質管理を行う。 |
| (3) 原子力科学研究 | | | | |
| 原子力科学研究 | | | | 放射性廃棄物の減容・有害度低減のための分離変換サイクルの研究開発や、多様な産業利用が見込まれ固有の安全性を有する高温ガス炉とこれによる熱利用技術の研究開発を進める。また、原子力特有の科学技術基盤を維持・強化するための基礎基盤研究や、中性子施設等を活用した原子力科学研究を推進する。これらにより、我が国の原子力利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤の形成を図り、新たな原子力技術を創出する。 |
| (4) 高速炉研究開発 | | | | |
| 高速炉研究開発 | | | | 「もんじゅ」については、保全計画の改善を進め、計画的な点検・検査を着実に実施し、施設を安全に維持管理するために必要な取組を実施する。高速炉サイクル研究については、国際協力も活用して、安全性の強化、放射性廃棄物の減容・有害度の低減に関する技術基盤の確立に向けた取組を行う。 |
| うち、高速増殖原型炉「もんじゅ」 | | | | 保全計画に基づく点検・検査の実施、安全を確保するための設備の修繕・更新、耐震安全性の向上等の安全対策・維持管理を確実に実施する。 |
| うち、高速増殖炉／高速炉安全性強化研究開発 | | | | ナトリウム冷却炉のシビアアクシデント対策の有効性を評価するための試験データ取得及び試験準備等を実施するとともに、ナトリウム冷却炉の安全性強化に関する技術基盤の維持・整備等の取組を行う。 |
| うち、廃棄物減容・有害度低減研究開発 | | | | アクチニドを効率よく燃焼できる高速炉の特長を活かしたマイナーアクチニド等の分離技術、マイナーアクチニド等を含むMOX燃料の製造技術、炉心設計評価技術等、廃棄物減容・有害度低減に関する技術基盤の維持・整備等の取組を行う。 |
| うち、高速実験炉「常陽」 | | | | 定期検査を引き続き実施するとともに、原子炉等規制法に基づき計画に沿った、補修・更新・修繕等を確実に実施する。また、放射性廃棄物の減容・有害度の低減に関する照射試験等の実施に向け、照射試験条件等の試験計画の検討を開始する。 |
| うち、MOX燃料製造技術開発 | | | | MOX燃料製造施設の維持管理とともに、放射性廃棄物の保管管理及び減容処理等を実施する。また、施設の高経年化に対応して設備更新等を行う。 |
| (5) バックエンド研究開発 | | | | |
| バックエンド研究開発 | | | | 地層処分事業と安全規制に貢献する基盤研究開発等を実施する。また、高レベル放射性廃液のガラス固化体への安定化処理、硝酸プルトニウム溶液の混合酸化物(MOX)粉末への安定化処理等を行う。さらに、自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分や、関連する技術開発を、安全、計画的かつ合理的に進める。 |
| うち、高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発 | | | | 深地層の研究施設などを活用した、深地層の科学的研究、地層処分技術や安全評価手法の適用性の確認といった地層処分事業と安全規制に貢献する基盤研究開発を実施する。また、使用済燃料の直接処分に関する基盤研究開発を実施する。 |
| うち、再処理技術開発 | | | | 再処理施設の運転及び保守等を通じて、高レベル放射性廃液のガラス固化体への安定化処理、硝酸プルトニウム溶液の混合酸化物(MOX)粉末への安定化処理等を行う。また、蓄積された知見を活用し、民間事業者による再処理事業を支援する。 |
| うち、廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発 | | | | 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分や関連する技術開発を、安全、計画的かつ合理的に進める。また、研究施設等から発生する低レベル放射性廃棄物の埋設事業を進めるとともに、TRU廃棄物の処分に必要な経費を拠出する。 |
| (6) 核融合研究開発 | | | | |
| 核融合研究開発 | | | | 前年度限りの経費 |
| (7) その他事業 | | | | |
| 連携強化・社会要請対応活動 | | | | 共同研究、技術移転等の産学官連携の推進、国際機関の活動等への協力、人材育成に取り組むとともに、原子力情報を収集・提供し、研究成果を内外に発信する。また、広聴・広報活動、研究開発活動支援のための研究情報管理等を実施する。 |
| 安全確保対策・安全対応 | | | | 原子力施設の安全を確保するため、安全・防護活動、放射線管理、設備機器等の保守保全、核物質防護、高経年化対策、新規規制基準対応等を実施する。 |
| 2. 人件費、共通業務費、管理費 | 60,916 | 52,634 | △ 8,282 | 役員人件費。各研究所のユーティリティ等の維持管理費等。租税公課等一般管理費。 |
| 3. 施設整備費 | 2,336 | 2,195 | △ 141 | 廃炉研究施設の整備、放射性廃棄物処理施設の整備等を行う。 |
| 4. 受託事業費 | 1,382 | 1,282 | △ 101 | 国、大学、民間等からの受託業務を実施する。 |
| [収 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 142,245 | 128,330 | △ 13,915 | |
| (1) 運営費交付金 | 139,909 | 126,135 | △ 13,774 | |
| (2) 施設整備費補助金 | 2,336 | 2,195 | △ 141 | |
| 2. 自己収入 | 7,347 | 6,755 | △ 592 | |
| 合 計 | 149,592 | 135,085 | △ 14,507 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

※復興特別会計に別途3,251百万円(3,785百万円)を計上。

※27年度予算額は、量子科学技術研究開発機構移行予定分(12,969百万円)を含む。

平成28年度予算案の概要

(機関名: 日本医療研究開発機構 (文部科学省において計上する経費のみ記載))

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|------------------------------|---------------|---------------|--------------|--|
| | 27年度予算額 | 28年度予算案 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 「各省連携プロジェクト」 | | | | |
| (1) 医薬品・医療機器開発への取組 | | | | |
| ①オールジャパンでの医薬品創出 | 5,714 | 5,733 | 19 | 革新的医薬品創出に向けた研究開発の充実を図るとともに、創業ターゲットの同定等に係る研究等を推進する。 |
| ②オールジャパンでの医療機器開発 | 2,173 | 2,233 | 60 | 大学等と企業との連携等を通じ、革新的な計測機器等の医療機器を開発する。 |
| (2) 臨床研究・治験への取組 | | | | |
| ③革新的医療技術創出拠点プロジェクト | 6,004 | 6,004 | 0 | 大学等発の革新的な基礎研究の成果を臨床応用・実用化につなげる橋渡し研究を推進する。 |
| (3) 世界最先端の医療の実現に向けた取組 | | | | |
| ④再生医療の実現化ハイウェイ構想 | 8,993 | 8,993 | 0 | iPS細胞等を用いた再生医療・創薬を世界に先駆けて実用化するための研究を推進する。 |
| ⑤疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト | 2,749 | 4,763 | 2,015 | ゲノム医療実現推進協議会が示した方針 [※] に則った取組を開始する。 [※] ゲノム医療実現に向けた推進対象の設定と知見の蓄積等 |
| (4) 疾病領域ごとの取組 | | | | |
| ⑥ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト | 5,101 | 3,973 | △ 1,129 | がんの生物学的な本態解明に迫る研究、がんゲノム情報など患者の臨床データに基づいた研究及びこれらの融合研究を推進して、画期的な治療法や診断法の実用化に向けた研究を加速する。 |
| ⑦脳とこころの健康大国実現プロジェクト | 5,837 | 5,837 | 0 | 認知症・精神疾患等の克服に向けた取組を加速する。霊長類の高次脳機能を担う神経回路の全容をニューロンレベルで解明し、精神・神経疾患の克服等に貢献する。 |
| ⑧新興・再興感染症制御プロジェクト | 1,928 | 1,928 | 0 | 海外の研究拠点を活用し、感染症の予防や診断治療等の感染制御に向けた基礎的研究を推進する。 |
| ⑨難病克服プロジェクト(再掲) | 1,050 | 1,050 | 0 | 難病患者由来の疾患特異的iPS細胞を用いた創薬研究を推進する。 |
| 「各省連携プロジェクト」以外 | | | | |
| その他の研究費等 | 13,444 | 14,217 | 773 | 先端的な基礎研究、国際共同研究等を推進する。 |
| 人件費、管理費等 | 4,910 | 5,024 | 113 | |
| [収 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 56,854 | 58,705 | 1,852 | |
| (1)医療研究開発推進事業費補助金 | 51,944 | 53,682 | 1,738 | |
| (2)運営費交付金 | 4,910 | 5,024 | 113 | |
| 2. 自己収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 56,854 | 58,705 | 1,852 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。
※復興特別会計に別途1,218百万円(2,957百万円)を計上。

平成28年度予算案の概要

(機関名：科学技術・学術政策研究所)

(単位：百万円)

| 事 項 | 平成27年度 予 算 額 | 平成28年度 予 算 案 | 比 較 増 △ 減 額 | 備 考 |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------|----------------|--|
| (組織) 文部科学本省所轄機関 | | | | |
| (項) 科学技術・学術政策研究所 | 796 | 784 | △ 12 | |
| (大事項) 科学技術・学術政策研究所に 必要な経費 | 545 | 543 | △ 3 | |
| 1 既定定員に伴う経費 | 405 | 407 | 2 | ※ 平成27年度未定員46名 |
| 2 定員合理化に伴う経費 | △ 9 | 0 | 9 | |
| 3 増員要求に伴う経費 | 0 | 0 | 0 | |
| 4 振替定員に伴う経費 | 0 | △ 5 | △ 5 | |
| 5 科学技術・学術政策研究所 一般管理運営 | 96 | 95 | △ 1 | |
| 6 調査研究部門運営 | 42 | 36 | △ 6 | |
| 7 民間資金等活用官庁施設維持管理 運営等 | 10 | 10 | 0 | |
| (大事項) 科学技術・学術基本政策の基礎的 な調査研究等に必要な経費 | 251 | 242 | △ 9 | |
| 1 イノベーション創出のメカニズムに係る 基盤的研究 | 29 | 27 | △ 2 | (1) ナショナルイノベーションシステ ムとその要素に係る理論的研究 8 (9) (2) 産学官連携と地域イノベーション に関する調査研究 4 (4) (3) 民間企業の研究活動に関する調査 研究 15 (16) |
| 2 科学技術システムの現状と課題に係る基 盤的調査研究 | 133 | 132 | △ 1 | (1) 科学技術人材に関する調査研究 27 (32) (2) 科学技術と社会の関係に関する調 査研究 10 (11) (3) 科学技術・学術政策基礎調査 64 (59) (4) 科学技術指標 23 (23) (5) 国際連携・協力のための会合開催 7 (7) |
| 3 科学技術イノベーション政策の科学の推 進に資する基盤的調査研究 | 48 | 43 | △ 5 | (1) 我が国のイノベーションの状況に 係る調査研究 43 (48) |
| 4 社会的課題対応型科学技術に係る調査研 究 | 41 | 40 | △ 1 | (1) 社会的課題に対応した先端領域等 の動向に関する調査研究 23 (32) (2) 科学技術動向の調査手法に関する 研究 15 (7) (3) 科学技術専門家ネットワークの運 用・高度化 1 (1) |
| 合 計 | 796 | 784 | △ 12 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。